

関係大学長 殿
関係学部長 殿
関係機関の長 殿

岡山大学学術研究院教育学域長
高瀬 淳

教員の公募について（依頼）

時下ますますご清祥のこととお慶び申し上げます。

さて、このたび本学域では、下記の要領により教員を公募することとなりました。つきましては、ご多用中誠に恐縮に存じますが、貴学・機関関係者及び関係諸方面にご周知いただくとともに、適任者の推薦についてよろしくお願い申し上げます。

記

岡山大学大学院教育学研究科教職実践専攻（教職大学院）では、学校教育に関する理論と実践を教授研究し、教育現場の課題について、理論との架橋・往還・融合を通して高度にマネジメントし遂行できる総合的・実践的な力量（高度教育実践力）を備えた高度専門職業人としての教員を養成することを目的としています。

本公募では、教育相談や生徒指導の問題を抱える教育現場において、学校や地域の実態から課題を生成し、その改善に向けて、カリキュラムや学校経営との関わりを適切に踏まえた指導助言ができる「教育相談・生徒指導」に関する専門性をもった専任教員を求めています。

また、附属学校教員への実質的な研究支援や、地域の小・中・高等学校等の教育現場の指導に、積極的に関わることも期待しています。

1. 職名・人員： テニユア・トラック准教授，講師又は助教・1人
2. 所属： 学術研究院教育学域
（大学院教育学研究科教職実践専攻（教職大学院）・教職実践講座）
3. 教育研究分野： 教育相談・生徒指導
4. 任期： 着任時から5年

テニユア・トラック期間満了日の9か月前までに行う審査の結果、別紙テニユア審査基準を満たしている場合は、テニユア・トラック期間満了日の翌日から任期の定めのない教員として採用します。ただし、優秀な教員に関しては、5年の期間を待たずにテニユア審査を行うことがあります。

5. 担当授業科目

専門職学位課程：生徒指導と学校カウンセリングの実践と課題, 生徒指導と発達支援教育, 学級・学年・学校経営の実践と課題, 教育実践研究の方法Ⅱ, 教育実践研究, 教育実践特別研究 など

学 部：教育相談, 生徒指導論 など

6. 応募資格

- (1) 修士以上の学位を有すること
- (2) 研究業績は, 研究著書, 学会誌論文又はこれに準ずる論文の合計が3編以上あること
また, そのうち教育実践に関する論文が2編以上あることが望ましい
- (3) 地域の小学校, 中学校等の教育現場の指導に積極的に関与できること
- (4) 将来, 連合大学院博士課程の研究指導ができることが望ましい
- (5) 教員免許状を有し, 教職経験があることが望ましい
- (6) 外国語による講義を行なうことができる能力を有することが望ましい
- (7) 採用後は, 岡山市内又はその近郊に居住できること

7. 採用予定日：令和5年4月1日

8. 提出書類

- (1) 履歴書
- (2) 教育研究業績書
 - ・研究著書, 学術誌論文, その他に分類して記載のこと
 - ・共著の著書及び論文については, 共著者の氏名, 本人の分担などを概要欄に明記のこと
- (3) 主要な著書, 論文の別刷り(コピー可) 3編
- (4) これまでの教育・研究の概要, 着任後の研究構想及び教育に対する抱負(合わせて2000字程度で, A4用紙2枚にまとめてください。)
- (5) 実務の経験に関する事項(実務の経験がある場合のみ)
※(1)履歴書, (2)教育研究業績書, (5)実務の経験に関する事項については, 岡山大学大学院教育学研究科ホームページからダウンロードできる所定の書式を使用してください。
<https://edu.okayama-u.ac.jp/news/recruit/format/>

9. 応募締め切り：令和4年9月8日(木) 必着

10. 応募書類送付先

〒700-8530 岡山市北区津島中3-1-1

岡山大学学術研究院教育学域長 高瀬淳 宛

(封筒に「教職実践専攻教職実践講座教員応募書類(教育相談・生徒指導)在中」と朱筆し, 必ず書留にて送付のこと)

応募書類は返却いたしません。特に返却を希望される場合はその旨明記し, 送料着払いのため, 返信用封筒及び着払い伝票を同封してください。

1 1. 問い合わせ先

〒700-8530 岡山市北区津島中3-1-1
岡山大学学術研究院教育学域 教授 藤井 浩樹
T e l & F a x 0 8 6 - 2 5 1 - 7 6 3 7
e-mail fujii-hi@okayama-u.ac.jp

1 2. その他

- (1) 岡山大学大学院教育学研究科ホームページ：<https://edu.okayama-u.ac.jp/>
- (2) 岡山大学のテニユア・トラック制については、次のURLを参照ください。
https://www.okayama-u.ac.jp/upload_files/soumu-pdf/shokisoku/20H22kisoku24.pdf
- (3) 給与については、年俸制が適用されます。関係規定は、次のURLを参照ください。
「国立大学法人岡山大学職員就業規則」
http://www.okayama-u.ac.jp/upload_files/soumu-pdf/shokisoku/21H16kisoku10.pdf
「国立大学法人岡山大学年俸制適用職員給与規則」
https://www.okayama-u.ac.jp/upload_files/soumu-pdf/shokisoku/40H26kisoku17.pdf
- (4) 面接をお願いすることがあります。ただし、面接のための旅費は支給されませんので、ご了承ください。
- (5) 岡山大学では、男女共同参画を推進し、女性教員をサポートしています。女性の積極的な応募を歓迎します。

テニユア審査基準

高度専門職業人としての教員を養成する岡山大学大学院教育学研究科教職実践専攻の理念・目的を踏まえ、テニユア審査基準を、以下の研究活動、教育活動、社会活動、管理運営の4項目について定める。原則として全ての条件を満たし、かつ、研究において顕著と認められる業績・実績を有することが必要である。ただし、条件を満たさない項目があっても、その他特筆すべき事項がある場合には、審査において考慮する。

1 研究活動

A) テニユア審査時に、著書、研究論文、学会活動、学会賞等の受賞、科学研究費補助金等外部資金の獲得などで実績があること。研究論文等については、以下の各号に相当するものの合計が8編以上あること。研究業績には、担当授業科目の教職課程認定に対応できるものが含まなければならない。

- ①研究著書：単著については3編、共著については1編とカウントする。
- ②学術誌論文：単著・共著の別を問わず、学会、研究会、大学・短期大学・附属センター等が刊行する学術誌に掲載されたものを1編とカウントする。
- ③学術翻訳書：単訳については2編、共訳については1編とカウントする。
- ④博士学位請求論文：1編とカウントする。（研究著書として刊行されている場合は重複してカウントしない。）
- ⑤その他：学術的な内容を有する論文と認められるものを1編とカウントする。

B) テニユア・トラック教員期間中の研究活動として、次のことを行っていること。

- ①研究に基づく査読付学会誌論文の研究業績（共著を含む）、又はこれに準ずる業績を2編以上（うち査読付学会誌論文1編を含む）有すること。
- ②学会等における発表が平均年1回以上あること。国際学会で積極的に発表していることが望ましい。
- ③科学研究費補助金の申請を、研究代表者として継続課題がある場合を除き、毎年行っていること。

2 教育活動

担当予定授業科目、学生指導上の実績、教科書・教材の著作、学校教育現場の経験、教員としての資質などを評価する。

A) テニユア審査時に、以下の各号に相当する刊行された教育業績の合計が2編以上あることを原則とする。教育業績には、相応の研究業績を再掲することができる。

①教科書・教材等（小中高）：

編集委員・著作関係者として作成した小学校、中学校及び高等学校等の教科書については2編とカウントとし、指導書・解説書やその他の教材等については1編とカウントする。

②教科書・教材等（大学）：

教職課程の学生又は現職教員等を対象とした教科書・教材等の場合、単著については2編、共著については1編とカウントする（研修講座等で用いるワークブックや解説書等を含む）。

③教育関係図書：

教育に関する概説書等の場合，単著については2編，共著については1編とカウントする。

④教育実践論文：

単著・共著の別を問わず，学校，教育委員会，教員研修センター等が刊行する教育関係誌に掲載されたものを1編とカウントする。

⑤教育関係雑誌：

教育に関する商業雑誌等に掲載されたものを1編とカウントする。

⑥その他：

学校教育の改善等に資する教育実践を主題とした報告書等を1編とカウントする。

B) テニユア・トラック教員期間中に，学部の講義を担当し，かつ，所属する専攻と講座の大学院生及び大学生の研究指導，学術論文執筆に適切な助言指導を行っていること。テニユア審査時に，専攻と講座の大学院生及び大学生の指導教員としての指導能力を有すること。

3 社会活動

テニユア・トラック教員期間中に，社会貢献（国際貢献，地域貢献，公開講座，高大連携事業など）について実績を有すること。地域の学校と関わった活動を積極的に行っていること。

4 管理運営

テニユア・トラック教員期間中に，管理運営上での貢献（全学，研究科，専攻，講座）で実績を有すること。専攻や講座の業務，委員会等に参画し，管理運営面での発展に貢献していること。

[教職実践講座での附則]

・博士号を取得していない場合には，取得に向けた研究活動を行っていること。